

(注記)

1. 当社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を、同基準の適用による累積的影響額を適用開始日において認識する方法を用いて適用しています。IFRS第16号の適用により、適用開始日に使用権資産が3,071億円、投資不動産が2,812億円（当第3四半期連結会計期間末においてはそのほとんどを売却目的で保有する資産に分類）、リース負債が6,363億円増加し、利益剰余金が208億円減少しております。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、「使用権資産」「リース負債（流動負債および非流動負債）」を当連結会計年度より独立掲記しております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたリース料の支払の大部分を、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「長期債務の増減額」に含めております。
2. 当社は、2019年4月1日より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。IFRIC第23号の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。
3. 当社は、2018年12月21日の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理㈱（現・パナソニック出資管理(同)）が保有するパナソニック プレシジョンデバイス㈱（以下、P P R D）の株式等を、吸収分割により当社に承継させた上で、当社にP P R Dを吸収合併することを決議しました。これらの手続により、当社は、2019年4月1日に、P P R Dを吸収合併しております。
4. 当社は、2019年5月9日の取締役会において、当社の太陽電池の研究開発部門を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを決議しました。
5. 当社は、2019年5月31日の取締役会において、当社のセキュリティシステム事業を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを前提として、新会社の株式をポラリス・キャピタル・グループ㈱（以下、「ポラリス」）が設立するSPC（特別目的会社）に譲渡することに関して、株式譲渡契約および株主間契約を締結することを決議しました。これを受け、当社は2019年11月20日に、上記新設会社であるパナソニック i-PRO センシングソリューションズ㈱の株式を、SPCであるP S Pホールディングス㈱に譲渡しました。
6. 当社は、2019年7月19日に、海外市場において総額25億米ドルの米ドル建無担保普通社債を発行しました。
7. 当社は、2019年11月28日の取締役会において、当社グループの半導体事業を、台湾に本社を置く半導体企業であるWinbond Electronics Corporation傘下のNuvoton Technology Corporationに譲渡することに関連して、当社が保有する半導体事業関連の知的財産権および契約の一部等を、吸収分割の方法により当社子会社であるパナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱に承継させることを決議しました。

8. 重要な後発事象

- (1)当社は、2019年5月9日の取締役会において、トヨタ自動車㈱との間で、街づくり事業に関する合弁会社の設立に向けた統合契約を締結することを決議しました。これを受け、2020年1月7日に、パナソニック ホームズ㈱は、共同株式移転の方法により本件合弁会社であるプライム ライフ テクノロジーズ㈱（以下、「P L T」）の完全子会社となり、当社の連結子会社ではなくなりました。なお、当社グループからP L Tの傘下に移管する資産および負債については、売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債として分類し、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めて表示しております。
- (2)当社は、2020年2月3日の取締役会において、トヨタ自動車㈱との間で設立を合意していた車載用角形電池事業に関する合弁会社として、当社子会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ㈱（以下、「P P E S」）を合弁会社化することを決議しました。本合弁会社化に伴う株式の譲渡により、P P E Sは当社の連結子会社ではなくなります。なお、当社グループからP P E Sおよびその傘下に移管する予定の資産および負債については、売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債として分類し、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めて表示しています。
- (3)当社は、2020年2月3日の取締役会において、総額1,000億円を上限に、国内市場で無担保普通社債の発行を行うことを決議しました。具体的な発行総額・発行価額・利率・年限・発行日等につきましては今後決定いたします。

9. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

10. 2019年度第3四半期末の連結子会社数は568社、持分法適用会社数は90社です。